

# 半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成20年2月21日  
至 平成20年8月20日

**イオンクレジットサービス株式会社**

(E04912)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 営業実績 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	14
1. 主要な設備の状況 .....	14
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
(1) 株式の総数等 .....	15
(2) 新株予約権等の状況 .....	15
(3) ライツプランの内容 .....	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	17
(6) 議決権の状況 .....	18
2. 株価の推移 .....	19
3. 役員の状況 .....	19
第5 経理の状況 .....	20
1. 中間連結財務諸表等 .....	21
(1) 中間連結財務諸表 .....	21
(2) その他 .....	48
2. 中間財務諸表等 .....	49
(1) 中間財務諸表 .....	49
(2) その他 .....	66
第6 提出会社の参考情報 .....	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	68

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月29日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 和秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
	（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山田 義隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山田 義隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日
営業収益（百万円）	83,697	90,493	88,586	173,481	181,076
経常利益（百万円）	18,864	17,889	15,504	41,018	33,014
中間（当期）純利益（百万円）	9,728	9,801	7,076	20,592	17,653
純資産額（百万円）	160,204	177,458	188,326	172,611	183,336
総資産額（百万円）	777,708	852,682	908,390	834,254	862,061
1株当たり純資産額（円）	927.26	1,019.74	1,061.19	991.07	1,040.97
1株当たり中間（当期）純利益（円）	62.00	62.47	45.12	131.23	112.52
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	45.12	—	—
自己資本比率（％）	18.7	18.8	18.3	18.6	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△38,511	17,475	△17,977	△64,235	△7,094
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△5,616	△5,891	△81	△10,077	△8,768
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	47,483	△16,744	17,348	79,664	6,434
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（百万円）	23,430	20,441	14,896	25,869	15,753
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（名）	4,032 〔4,587〕	4,428 〔5,143〕	5,048 〔6,480〕	3,937 〔5,037〕	4,543 〔5,531〕

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日
営業収益（百万円）	61,425	60,889	58,465	125,169	121,530
経常利益（百万円）	15,106	12,721	10,009	31,627	22,275
中間（当期）純利益（百万円）	9,058	8,006	5,792	17,902	14,106
資本金（百万円）	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数（株）	156,967,008	156,967,008	156,967,008	156,967,008	156,967,008
純資産額（百万円）	129,738	140,271	145,139	136,396	142,601
総資産額（百万円）	614,214	658,806	691,749	637,077	653,702
1株当たり純資産額（円）	826.81	893.94	925.26	869.25	909.24
1株当たり中間（当期）純利益（円）	57.73	51.02	36.93	114.09	89.92
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	36.93	—	—
1株当たり配当額（円）	15.00	15.00	15.00	40.00	40.00
自己資本比率（%）	21.1	21.3	21.0	21.4	21.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（名）	886 [2,350]	922 [2,608]	939 [2,630]	841 [2,817]	903 [2,688]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期以前の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成18年2月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4. 第26期（平成19年2月期）の1株当たり配当額40円は、会社設立25周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、設立等により新たに関係会社となった会社は以下の通りであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	100百万 フィリピン ペソ	システム開発	100.0	—
ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	10,000百万 ベトナムドン	割賦販売	80.0	—

(注) 「主要な事業の内容」には、事業部門の名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月20日現在

地域別セグメントの名称	従業員数 (人)	
国内	1,092	(3,060)
在外	3,956	(3,420)
合計	5,048	(6,480)

- (注) 1. 従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載しております。  
2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間連結会計期間平均人員を ( ) 外数で記載しております。  
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ505人増加した主な原因はタイ、マレーシア等在外事業における業容の拡大に伴い人員強化を図ったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数 (人)	939	(2,630)
----------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間会計期間平均人員を ( ) 外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、国内外において積極的な会員募集に取り組むとともに新たな提携カードの発行により、連結のカード会員数を前期より56万人純増の1,895万人に拡大することができました。また、クレジット周辺事業であります保険代理店事業・サービサー事業の一層の強化や電子マネー事業・銀行代理業の育成など、収益構造の転換に向けて着実に取り組みました。在外事業におきましては、香港・タイ・マレーシアの上場子会社を中心に順調にクレジット事業の拡大を図ることができました。また、新たにベトナムに現地法人を設立するとともに、日本での成功事例をもとに各国にて保険代理店事業、サービサー事業などのクレジット周辺事業の強化に引き続き取り組みました。

これらの結果、連結業績は取扱高が1兆4,870億58百万円（前年同期比111.0%）と順調に拡大いたしました。国内における融資需要の低下及び円高による為替変動の影響などにより、営業収益は885億86百万円（同97.9%）、営業利益は153億46百万円（同86.3%）、経常利益は155億4百万円（同86.7%）、中間純利益は70億76百万円（同72.2%）となりました。

なお、貸金業法改正による上限金利の引下げや総量規制などの今後の環境変化を鑑み、平成19年3月よりキャッシング金利を引下げるとともに、債権区分の見直しや初期与信及び途上与信の厳格化を図り、18%以下の金利によるビジネスモデルへの移行を進めてまいりました。この度、同ビジネスモデルの確立に一定の目処がついたことを契機に貸倒引当金の見積方法を見直し、期首貸倒引当金見積差額65億64百万円を特別損失に計上いたしました。その他事業構造転換のためのキャッシュディスペンサー撤去関連損失7億59百万円など、合計で76億75百万円の特別損失を計上いたしました。

また、当社グループが保有する米国Visa Inc. の株式が平成20年3月19日に米国ニューヨーク証券取引所（NYSE）へ上場したことに伴う株式の償還及び残保有株式の売却益並びに一部保有株式売却等により、特別利益を66億45百万円計上しております。

#### [国内事業]

##### <会員拡大の取り組み>

- ・当中間連結会計期間は、提携先企業の新規出店による店頭での会員募集とインターネットを通じた会員募集の取り組みを特に強化いたしました。
- ・新規提携カードにつきましては、株式会社日本航空とクレジット及び電子マネーの利用でマイルがたまる「イオンJMBカード」、スポーツクラブを運営する株式会社ルネサンスとの「イオンルネサンスカード」の発行を開始いたしました。
- ・なお、コスモ石油株式会社との提携カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」につきましては、共同企画や会員募集の強化に取り組んだ結果、発行開始から2年間で男性層を中心に会員数を100万人に拡大することができました。
- ・これらの取り組みにより、カード会員数は48万人純増の1,601万人に拡大することができました。

##### <カード利便性向上への取り組み>

- ・当中間連結会計期間は、「カード会員1,500万人達成記念企画」や「コスモ・ザ・カード・オーパス100万枚達成キャンペーン」など提携先企業との大型共同企画を実施し、カード取扱高拡大に取り組みました。
- ・また、特定の加盟店でのお買い物時にポイントの付与率が優遇される「ときめきポイントクラブ」の参画企業数を拡大するとともに、ゴールドカード会員さま向けには、イオン店内で無料をご利用いただける「イオンラウンジ」の設置数の増加に加え、新たに羽田空港エアポートラウンジをご利用いただけるようにするなど、利便性向上や新たな特典のご提供に継続して取り組みました。
- ・さらに、リボルビング払い専用カード「イオンスマートペイカード」の会員募集キャンペーンの実施、特定日にリボルビング払いをご利用いただくとポイントが通常の5倍となる「リボときめき5倍デー」を開始するなど、お得に便利にショッピングリボルビング払いをご利用いただける環境を整えました。その結果、リボルビング払い・分割払いの取扱高は614億23百万円（前年同期比123.6%）と拡大いたしました。
- ・公金・公共料金分野での加盟店開発につきましては、北海道電力株式会社との加盟店契約の締結や国民年金保険料のカード決済を開始いたしました。
- ・これらの結果、当中間連結会計期間の稼働会員数は41万人純増の955万人に拡大するとともに、カードショッピング取扱高は9,899億15百万円（同117.2%）と順調に拡大いたしました。

(国内子会社の概況)

<新規事業>

- ・電子マネー事業におきましては、当中間連結会計期間は「WAON」をはじめとする各種電子マネーの共用端末をショッピングセンターやコンビニエンスストアを中心に全国2万6千店舗（8月31日現在）へ設置するとともに、株式会社日本航空など外部企業との「WAON」取扱いの提携を開始いたしました。
- ・また、WAON一体型カードの「イオンJMBカード」の会員募集強化などにより、WAONの発行枚数は560万枚（8月31日現在）と拡大しており、Suica・iDを含めた電子マネーの加盟店精算代行における取扱高は755億円まで成長いたしました。
- ・銀行代理業におきましては、当社の会員募集ノウハウと営業ネットワークを活用し、イオン銀行の口座開設業務を従来のイオンカードの会員募集体制に組み込み、全国で効率的な口座開設の拡大に取り組みました。
- ・保険代理店事業を展開するイオン保険サービス株式会社（2月21日付けでイオン㈱及びイオンモール㈱の保険代理店事業を統合）では、従来のダイレクトメールやインターネットでの保険見積りサービスなどの無店舗販売に加え、ショッピングセンター内に展開する47店舗の保険ショップにて生命保険を中心に積極的な対面販売に取り組みました。これらの取り組みにより、当中間連結会計期間の営業収益は18億11百万円（前年同期比323.6%）となりました。
- ・サービサー事業を展開しておりますエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、新たに社会保険庁の国民年金納付督促業務や東京電力株式会社の電気料金回収代行業務を受託することができました。これらの取り組みにより、当中間連結会計期間の営業収益は11億28百万円（前年同期比126.7%）に拡大することができました。
- ・以上の取り組みにより、国内事業の営業収益は604億45百万円（前年同期比97.7%）、営業利益は94億49百万円（同78.2%）となりました。

[在外事業]

<中国・香港での事業>

- ・中国においては、これまで培ってきた会員募集、プロセッシング及び信用保証事業ノウハウを活用し、現地イオンのハウスカード発行関連業務を受託し、店頭での会員募集を開始いたしました。
- ・香港のAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. では、日本でご好評頂いておりますゴールドカード会員さま向けのイオンラウンジのご利用特典を開始するとともに、提携先企業での会員募集の強化に取り組んだ結果、カードショッピング取扱高は14億1百万香港ドル（前年同期比121.0%）に拡大いたしました。これらの取り組みにより、当中間連結会計期間の営業収益は6億15百万香港ドル（同103.6%）、営業利益は1億68百万香港ドル（同104.5%）となりました。
- ・保険代理店事業におきましては、テレマーケティングによる保険の販売が好調に推移していることに加え営業拠点で対面販売を開始するなど、業容拡大に取り組みました。

<タイでの事業>

- ・AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. では、イオン、カルフル、テスコロータスなど提携先企業での会員募集を強化し、カード会員数を6万人増の171万人に拡大いたしました。
- ・サービサー事業では、携帯電話会社、金融機関など9社と新たに提携することができました。また、保険代理店事業では自動車自賠責保険の対面販売を強化し676千件（前年同期比176.7%）と大幅に拡大いたしました。リース事業におきましても、自動車リースに加え新たにOA機器リースに取り組むなど順調に業容を拡大しております。
- ・これらの取り組みにより、当中間連結会計期間の営業収益は50億34百万バーツ（前年同期比113.2%）、営業利益は8億96百万バーツ（同110.2%）となりました。
- ・なお、8月25日に安定的な資金の調達に取り組むため、日本、タイ両政府が推進するアジア債券市場イニシアティブ（ABMI）に沿った国際協力銀行の保証による社債20億バーツを発行いたしました。



#### <マレーシアでの事業>

- ・AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADでは、イオン店舗での会員募集において、イオンカード、E T Cカードの一体型申込書を導入するなど、お客さまの利便性向上に取り組んだ結果、会員数を10万人に拡大することができました。
- ・また、割賦販売事業は、メーカー及び加盟店とのタイアップによる優遇金利キャンペーンなどの販売促進企画を実施し、取扱高拡大に取り組んでおります。特に、ガソリン価格高を背景としたモーターサイクルの需要拡大にいち早く対応した結果、モーターサイクル割賦販売の取扱高は、前年同期比157.8%と順調に拡大いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当中間連結会計期間の営業収益は1億6百万リンギット（前年同期比122.1%）、営業利益は29百万リンギット（同167.0%）に拡大いたしました。

#### <台湾での事業>

- ・台湾においては、クレジットカード事業では提携先店舗での会員募集強化、共同企画の実施に継続して取り組むとともに、割賦販売事業では加盟店開発や共同企画の実施に継続して注力し、取扱高拡大に取り組みました。これらの取り組みの結果、営業利益を拡大させることができました。

#### <新たな国での事業>

- ・インドネシアにおいては、加盟店開発や個品割賦利用者数の拡大など事業基盤の構築に継続して取り組みました。
- ・また、ベトナムにおいては、ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. を設立し、6月より割賦販売事業をホーチミン市にて開始いたしました。提携加盟店の拡大及び会員の組織化に取り組み、クレジットカード事業開始に向けてノウハウ及び営業基盤の構築に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、在外事業においては各地域において順調に業容拡大が図れたものの為替変動の影響により、営業収益は281億41百万円（前年同期比98.2%）となりましたが、営業利益は58億97百万（同103.1%）と拡大することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

国内外でのクレジットカード事業の順調な取扱高の拡大に伴い、営業債権が増加したこと等により179億77百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新たな収益源の開拓や戦略的投資などのシステム等への投資を継続して行いましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が発生したことにより81百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

安定的な資金の確保と将来の金利上昇リスクに備え資金調達活動を継続した結果、173億48百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、8億57百万円減少の148億96百万円（前年同期比72.9%）となりました。

## 2【営業実績】

### (1) 部門別取扱高

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比%)	金額 (百万円) (構成比%)	
総合あっせん	884,575 ( 66.0)	1,030,557 ( 69.3)	116.5
個品あっせん	27,345 ( 2.0)	25,430 ( 1.7)	93.0
融資	356,097 ( 26.6)	336,958 ( 22.7)	94.6
業務代行 (注3)	— ( —)	78,984 ( 5.3)	—
融資代行 (注3)	54,250 ( 4.1)	— ( —)	—
その他 (注3)	16,982 ( 1.3)	15,127 ( 1.0)	89.1
合計	1,339,251 (100.0)	1,487,058 (100.0)	111.0

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社グループが顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

業務代行 (当中間連結会計期間)  
精算代行、融資代行等の代行業務による取引であり、取扱高の範囲は電子マネー等の精算代行額であります。

融資代行 (前中間連結会計期間)  
提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 (前中間連結会計期間)  
精算代行、保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は、精算代行額、顧客の保険料支払額等であります。

(当中間連結会計期間)  
保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は顧客の保険料支払額等であります。

3. 従来、取扱高(その他)に含めていた電子マネー等の精算代行額は取扱増加に伴い重要性が増したため、当中間連結会計期間より「業務代行」として区分掲記しております。また、融資代行業務については、自社キャッシュディスプレイの撤去が進み、重要性が低下したため当中間連結会計期間より10,790百万円を取扱高から除いております。なお、前中間連結会計期間の精算代行額は10,141百万円であります。

4. 取扱高には消費税等を含めておりません。

## (2) 部門別営業収益

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比%)	金額 (百万円) (構成比%)	
総合あっせん収益	22,330 ( 24.7)	25,964 ( 29.3)	116.3
個品あっせん収益	4,902 ( 5.4)	4,935 ( 5.6)	100.7
融資収益	58,726 ( 64.9)	50,047 ( 56.5)	85.2
業務代行収益 (注2)	— ( —)	2,460 ( 2.8)	—
融資代行収益 (注2)	731 ( 0.8)	— ( —)	—
償却債権回収収益	1,464 ( 1.6)	1,362 ( 1.5)	93.1
その他の収益 (注2)	2,174 ( 2.4)	3,729 ( 4.2)	171.5
金融収益	163 ( 0.2)	86 ( 0.1)	53.0
合計	90,493 (100.0)	88,586 (100.0)	97.9

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 従来、営業収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行収益は取扱増加に伴い重要性が増したため、当中間連結会計期間より「業務代行収益」として区分掲記しております。また、従来区分掲記しておりました「融資代行収益」については自社キャッシュディスペンサーの撤去が進み、重要性が低下したため当中間連結会計期間より「業務代行収益」に含めております。
- なお、当中間連結会計期間において「業務代行収益」に含めた精算代行収益は2,313百万円、融資代行収益は147百万円であり、前中間連結会計期間の営業収益の「その他の収益」に含まれる精算代行収益は112百万円であります。

## (3) 提出会社の状況

## ① 部門別取扱高

部門別	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比%)	金額 (百万円) (構成比%)	
総合あっせん	844,411 ( 72.5)	989,915 ( 75.4)	117.2
個品あっせん	65 ( 0.0)	65 ( 0.0)	99.5
融資	255,180 ( 21.9)	243,277 ( 18.6)	95.3
業務代行 (注3)	— ( —)	78,984 ( 6.0)	—
融資代行 (注3)	54,250 ( 4.7)	— ( —)	—
その他 (注3)	10,157 ( 0.9)	185 ( 0.0)	1.8
合計	1,164,064 (100.0)	1,312,428 (100.0)	112.7

(注) 1. 取扱高は、元本取扱高であります。

## 2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。

業務代行 (当中間会計期間)  
精算代行、融資代行等の代行業務による取引であり、取扱高の範囲は電子マネー等の精算代行額であります。

融資代行 (前中間会計期間)  
提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 (前中間会計期間)  
精算代行、保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は、精算代行額、顧客の保険料支払額等であります。

(当中間会計期間)

信用保証、保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は、信用保証額、顧客の保険料支払額等であります。

## 3. 従来、取扱高（その他）に含めていた電子マネー等の精算代行額は取扱増加に伴い重要性が増したため、当中間会計期間より「業務代行」として区分掲記しております。また、融資代行業務については、自社キャッシュディスペンサーの撤去が進み、重要性が低下したため当中間会計期間より10,790百万円を取扱高から除いております。なお、前中間会計期間の精算代行額は10,141百万円であります。

## 4. 取扱高には消費税等を含めておりません。

② 部門別営業収益

部門別	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比%)	金額 (百万円) (構成比%)	
総合あっせん収益	18,074 ( 29.7)	21,577 ( 36.9)	119.4
個品あっせん収益	6 ( 0.0)	5 ( 0.0)	82.9
融資収益	41,173 ( 67.6)	33,511 ( 57.3)	81.4
業務代行収益 (注2)	— ( —)	2,456 ( 4.2)	—
融資代行収益 (注2)	737 ( 1.2)	— ( —)	—
その他の収益 (注2)	863 ( 1.4)	891 ( 1.5)	103.3
金融収益	34 ( 0.1)	22 ( 0.1)	65.3
合計	60,889 (100.0)	58,465 (100.0)	96.0

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 従来、営業収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行収益は取扱増加に伴い重要性が増したため、当中間会計期間より「業務代行収益」として区分掲記しております。また、従来区分掲記しておりました「融資代行収益」については自社キャッシュディスペンサーの撤去が進み、重要性が低下したため当中間会計期間より「業務代行収益」に含めております。

なお、当中間会計期間において「業務代行収益」に含めた精算代行収益は2,313百万円、融資代行収益は143百万円であり、前中間会計期間の営業収益の「その他の収益」に含まれる精算代行収益は112百万円であります。

③ 利用件数及び会員数

区分	前中間会計期間 (平成19年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成20年8月20日現在)
利用件数		
総合あっせん (千件)	5,116	5,834
個品あっせん (千件)	1	0
融資 (千件)	1,240	1,164
会員数 (クレジットカード発行枚数) (万枚)	1,498	1,601

(注) 利用件数は平成19年8月及び平成20年8月における顧客に対する請求件数であります。

④ 融資における業種別貸出状況

業種	前中間会計期間 (平成19年8月20日現在)			当中間会計期間 (平成20年8月20日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業	—	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
卸売・小売・飲食店	279	0.1	21	117	0.0	10
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	393,470	99.9	1,240,844	375,721	100.0	1,164,142
その他	—	—	—	—	—	—
合計	393,750	100.0	1,240,865	375,838	100.0	1,164,152

⑤ 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前中間会計期間 (平成19年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成20年8月20日現在)
有価証券（百万円）	1	—
債権（百万円）	—	—
商品（百万円）	—	—
不動産（百万円）	—	—
その他（百万円）	279	117
計（百万円）	280	117
保証（百万円）	—	—
信用（百万円）	393,469	375,721
合計（百万円）	393,750	375,838

### 3 【対処すべき課題】

当社は、引き続きクレジットカード事業を中核事業に据え、新たな提携カードの発行や、カードの利便性・商品力の向上を通じ、クレジットカード事業の競争力強化に取り組むとともに、独自電子マネー「WAON」をはじめとする電子マネー事業の拡大により、数十兆円とも言われる小額決済市場の開拓に取り組んでまいります。

また、クレジットカード事業を基盤としたクレジット周辺分野での事業展開をさらに強化するとともに、アクワイアリング事業や信用保証事業を本格的に展開することで収益源を多様化し、総合金融事業会社へと発展してまいります。

海外事業におきましては、香港、タイ、マレーシアにおけるクレジット周辺事業の展開、中国での事業拡大、新たな国への進出等を目指し、連結業績に占める貢献度を向上させてまいります。

また、企業の社会的責任に対する消費者の関心が一層の高まりを見せるなか、当社がお客さまから選ばれるために、商品・サービスの利便性向上はもとより、企業としての信頼性を高めることが重要な要素であると認識し、今後も、個人情報保護をはじめとした、安心、安全、信頼への取り組みをより一層強化するとともに、コンプライアンスの徹底に継続して努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

国内事業において、提出会社は電子マネー関連設備等への投資を2,379百万円行っております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年8月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年10月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	156,967,008	156,967,008	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	156,967,008	156,967,008	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成19年5月15日の定時株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成20年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数 (個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1円	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の発効日より一箇月経過した日から15年間	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,257 資本組入額 629	同 左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	—	156,967	—	15,466	—	17,046

## (5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	71,576	45.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,441	3.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,110	3.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,072	3.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,107	2.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,137	2.00
マックスバリュ西日本 株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	2,646	1.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	2,290	1.46
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10-1)	1,860	1.18
ドレスナー・クラインオート証 券会社東京支店	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデ ンタワー	1,838	1.17
計	—	103,081	65.67

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,110千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,107

2. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ステート ストリート バンク アンド  
トラスト カンパニー 505223、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス  
エル オムニバス アカウント、ゴールドマン・サックス・インターナショナルは、主として機関投資家の  
保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 156,733,200	1,567,332	—
単元未満株式	普通株式 103,008	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	156,967,008	—	—
総株主の議決権	—	1,567,332	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,100株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数101個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオンクレジットサービス 株	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地	130,800	—	130,800	0.08
計	—	130,800	—	130,800	0.08

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	1,468	1,711	1,744	1,662	1,448	1,469
最低（円）	1,160	1,332	1,456	1,250	1,252	1,206

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (銀行代理業本部長)	常務取締役 (事業開発本部長)	斉藤 達也	平成20年9月10日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づき、かつ、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、かつ、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）及び当中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）及び当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		21,746		16,092		17,499	
2. 割賦売掛金	※1,2	276,578		330,943		287,335	
3. 営業貸付金	※1,2	515,342		498,060		503,720	
4. その他		44,436		58,227		49,162	
貸倒引当金		△45,913		△53,990		△47,896	
流動資産合計		812,190	95.3	849,333	93.5	809,822	94.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,592		2,824		2,759	
減価償却累計額		1,482	1,109	1,652	1,172	1,541	1,218
(2) 車両運搬具		1,490		3,541		2,759	
減価償却累計額		181	1,308	437	3,104	309	2,449
(3) 器具備品		21,383		17,091		18,951	
減価償却累計額		15,063	6,320	11,435	5,656	12,776	6,175
有形固定資産合計			8,739		9,933		9,843
			1.0		1.1		1.1
2. 無形固定資産			8,301		9,871		8,133
			1.0		1.1		0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			14,292		27,522		23,052
(2) その他			8,942		11,553		11,013
投資その他の資産 合計			23,235		39,075		34,066
			2.7		4.3		4.0
固定資産合計			40,276		58,880		52,042
			4.7		6.5		6.0
III 繰延資産							
社債発行費			215		177		196
繰延資産合計			215		177		196
			0.0		0.0		0.0
資産合計			852,682		908,390		862,061
			100.0		100.0		100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		97,693		101,004		82,158	
2. 短期借入金		31,805		43,965		27,787	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		72,129		78,954		80,198	
4. 1年以内償還予定 の社債		18,529		15,000		18,498	
5. コマーシャル・ペ ーパー		—		—		659	
6. 未払法人税等		7,795		8,118		3,397	
7. 賞与引当金		360		430		382	
8. ポイント制度引当 金		3,774		5,574		3,287	
9. その他		13,364		14,374		14,673	
流動負債合計		245,453	28.8	267,422	29.5	231,042	26.8
II 固定負債							
1. 社債		111,150		98,801		112,954	
2. 長期借入金	※2	308,088		343,449		323,009	
3. 利息返還損失引当 金		6,997		8,089		8,540	
4. 繰延税金負債		702		436		433	
5. その他		2,833		1,864		2,743	
固定負債合計		429,771	50.4	452,642	49.8	447,681	51.9
負債合計		675,224	79.2	720,064	79.3	678,724	78.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		15,466	1.8	15,466	1.7	15,466	1.8	
2. 資本剰余金		17,053	2.0	17,053	1.8	17,053	1.9	
3. 利益剰余金		121,149	14.2	129,802	14.3	126,646	14.7	
4. 自己株式		△91	△0.0	△218	△0.0	△218	△0.0	
株主資本合計		153,577	18.0	162,102	17.8	158,948	18.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		5,553	0.7	4,840	0.5	4,355	0.5	
2. 繰延ヘッジ損益		△22	△0.0	△245	△0.0	△338	△0.0	
3. 為替換算調整勘定		901	0.1	△264	△0.0	297	0.0	
評価・換算差額等合 計		6,432	0.8	4,330	0.5	4,314	0.5	
III 新株予約権		—	—	25	0.0	—	—	
IV 少数株主持分		17,447	2.0	21,867	2.4	20,074	2.4	
純資産合計		177,458	20.8	188,326	20.7	183,336	21.3	
負債純資産合計		852,682	100.0	908,390	100.0	862,061	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 総合あっせん収益		22,330		25,964		47,330	
2. 個品あっせん収益		4,902		4,935		9,752	
3. 融資収益		58,726		50,047		114,300	
4. 業務代行収益		—		2,460		—	
5. 融資代行収益		731		—		1,209	
6. 償却債権回収収益		1,464		1,362		2,896	
7. その他の収益		2,174		3,729		5,282	
8. 金融収益							
受取利息		163		86		304	
営業収益合計		90,493	100.0	88,586	100.0	181,076	100.0
II 営業費用							
1. 販売費及び一般管理費	※1	65,586	72.5	65,949	74.5	133,567	73.8
2. 金融費用	※2	7,114	7.8	7,290	8.2	14,645	8.1
営業費用合計		72,701	80.3	73,240	82.7	148,212	81.9
営業利益		17,792	19.7	15,346	17.3	32,863	18.1
III 営業外収益							
1. 受取配当金		105		109		149	
2. 受取保険金		1		—		1	
3. 負ののれん償却額		135		100		265	
4. 持分法による投資利益		33		32		38	
5. その他		6	281	35	278	20	474
IV 営業外費用							
1. 固定資産除却損		11		5		37	
2. 事務所撤去費用		74		9		126	
3. 為替差損		60		52		159	
4. 貯蔵品処分損		—		52		—	
5. その他		37	184	0	119	1	324
経常利益		17,889	19.8	15,504	17.5	33,014	18.2

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		1,189			3,931			2,060		
2. 投資有価証券償還 益		—			2,710			—		
3. その他		—	1,189	1.3	3	6,645	7.5	579	2,639	1.5
VI 特別損失										
1. 貸倒引当金繰入額	※3	—			6,564			—		
2. キャッシュデイス ペンサー撤去関連 損失		296			759			1,253		
3. 持分変動損失		—			351			—		
4. ソフトウェア除却 損		—			—			63		
5. その他		9	305	0.4	—	7,675	8.7	9	1,326	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			18,773	20.7		14,475	16.3		34,327	19.0
法人税、住民税及び 事業税		8,115			8,192			14,656		
法人税等調整額		△1,153	6,961	7.7	△3,116	5,076	5.7	△2,259	12,397	6.9
少数株主利益			2,009	2.2		2,322	2.6		4,276	2.4
中間 (当期) 純利益			9,801	10.8		7,076	8.0		17,653	9.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高(百万円)	15,466	17,053	115,270	△90	147,699	5,750	△42	2,104	7,812	17,099	172,611
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△3,922		△3,922						△3,922
中間純利益			9,801		9,801						9,801
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△196	20	△1,203	△1,379	348	△1,031
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	5,879	△1	5,877	△196	20	△1,203	△1,379	348	4,846
当中間連結会計期間末残高(百万円)	15,466	17,053	121,149	△91	153,577	5,553	△22	901	6,432	17,447	177,458

当中間連結会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
前連結会計年度末残高(百万円)	15,466	17,053	126,646	△218	158,948	4,355	△338	297	4,314	—	20,074	183,336
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△3,920		△3,920							△3,920
中間純利益			7,076		7,076							7,076
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		△0		0	0							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						484	93	△561	16	25	1,793	1,834
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	3,155	△0	3,154	484	93	△561	16	25	1,793	4,989
当中間連結会計期間末残高(百万円)	15,466	17,053	129,802	△218	162,102	4,840	△245	△264	4,330	25	21,867	188,326

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
前連結会計年度末残高 (百万円)	15,466	17,053	115,270	△90	147,699	5,750	△42	2,104	7,812	17,099	172,611
連結会計年度中の変動 額											
剰余金の配当			△6,276		△6,276						△6,276
当期純利益			17,653		17,653						17,653
自己株式の取得				△128	△128						△128
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）						△1,394	△295	△1,807	△3,498	2,974	△523
連結会計年度中の変動 額合計 (百万円)	—	0	11,376	△128	11,248	△1,394	△295	△1,807	△3,498	2,974	10,724
当連結会計年度末残高 (百万円)	15,466	17,053	126,646	△218	158,948	4,355	△338	297	4,314	20,074	183,336

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		18,773	14,475	34,327
減価償却費		2,537	2,935	5,317
負ののれん償却額		△135	△100	△265
貸倒引当金の増加額		21,514	23,999	40,210
ポイント制度引当金の 増加額		1,031	2,288	546
利息返還損失引当金の 増加 (△減少) 額		7	△451	1,551
退職給付引当金の増加額		24	17	37
受取配当金		△105	△109	△149
投資有価証券売却益		△1,189	△3,931	△2,060
投資有価証券償還益		—	△2,710	—
持分変動損益		—	348	△579
持分法による投資利益		△33	△32	△38
ソフトウェア除却損		—	—	63
キャッシュディスペンサー 撤去関連損失		296	759	1,253
割賦売掛金の増加額		△22,510	△50,079	△39,037
営業貸付金の増加額		△23,908	△16,505	△44,311
その他流動資産の増加額		△2,204	△6,151	△8,113
社債発行費償却額		10	19	29
買掛金の増加額		36,098	18,790	20,614
その他流動負債の増加 (△減少) 額		△1,501	△950	2,572
役員賞与の支払額		△64	△45	△72
その他		445	2,785	3,508
小計		29,087	△14,651	15,405
配当金の受取額		105	109	149
法人税等の支払額		△11,718	△3,436	△22,649
営業活動によるキャッシュ・ フロー		17,475	△17,977	△7,094

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△437	△1,134	△795
定期預金の払出による収入		1,804	1,674	1,775
有形固定資産の取得による 支出		△2,379	△2,555	△5,291
有形固定資産の売却による 収入		3	26	19
無形固定資産の取得による 支出		△1,982	△3,548	△3,082
無形固定資産の売却による 収入		—	—	1
投資有価証券の取得による 支出		△332	△38	△441
投資有価証券の売却による 収入		—	5,051	2,864
投資有価証券の償還による 収入		—	2,710	—
その他		△2,567	△2,267	△3,818
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△5,891	△81	△8,768
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		△208	16,783	△3,350
コマーシャル・ペーパーの 純増減額		—	△643	682
長期借入れによる収入		23,632	53,453	90,617
長期借入金の返済による 支出		△48,043	△30,131	△89,389
社債の発行による収入		22,674	981	24,310
社債の償還による支出		△10,000	△18,325	△10,000
自己株式の純増額		△1	△0	△128
少数株主への株式発行によ る収入		—	15	1,765
配当金の支払額		△3,922	△3,920	△6,276
少数株主への配当金の支払 額		△875	△864	△1,795
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△16,744	17,348	6,434
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△266	△232	△687
V 現金及び現金同等物の減少 額		△5,427	△942	△10,116
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		25,869	15,753	25,869
VII 吸収分割に伴う現金及び現 金同等物の増加額		—	85	—
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		20,441	14,896	15,753



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 19社 連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産㈱ ②エー・シー・エス債権管理回収㈱ ③エー・シー・エス・ファイナンス㈱ ④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ⑤AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ⑥AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD ⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑧AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑪ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑫PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA ⑬AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. ⑭ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑮ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. (注)1 ⑯Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. ⑰NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED ⑱Horizon Master Trust (AEON 2006-1) ⑲Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. (注)2 (注)1. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. は会社設立により新たに連結子会社となっております。 2. 債権流動化に伴いEternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 20社 連結子会社名</p> <p>①イオン保険サービス㈱ (注)1 ②エー・シー・エス債権管理回収㈱ ③AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ④AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ⑤AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD ⑥AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑦AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ⑧ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑨AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑩ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑪PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA ⑫AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. ⑬ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑭ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. ⑮AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. (注)2 ⑯ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. (注)2 ⑰Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. ⑱Horizon Master Trust (AEON 2006-1) ⑲Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. ⑳AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED (注)1. イオン保険サービス㈱は、2月21日付でイオン㈱及びイオンモール㈱の保険代理店事業を統合し、エヌ・シー・エス興産㈱から社名変更いたしました。 2. AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. 及びACS TRADING VIETNAM CO., LTD. は会社設立により新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 18社 連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産㈱ ②エー・シー・エス債権管理回収㈱ ③AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ④AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ⑤AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD ⑥AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑦AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ⑧ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑨AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑩ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑪PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA ⑫AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. ⑬ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑭ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. (注)3 ⑮Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. ⑯Horizon Master Trust (AEON 2006-1) ⑰Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. (注)4 ⑱AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED (注)5 (注)1. エー・シー・エス・ファイナンス㈱は、平成19年8月21日付で当社が吸収合併したことにより消滅したため、連結範囲から除かれました。 2. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは、会社清算により消滅したため、連結範囲から除かれました。 3. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. は、会社設立により、新たに連結子会社となっております。 4. 債権流動化に伴いEternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。 5. AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED は、在外子会社の連結範囲が変更になったことに伴い、新たに連結子会社となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社 関連会社名 ジャスベル㈱</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社 関連会社名 ジャスベル㈱</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社 関連会社名 ジャスベル㈱</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち13社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.、ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.、PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.、ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.、ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>①AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ②ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ③PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA ④AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. ⑤ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑥ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. ⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑧AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ⑩AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. ⑪ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.</p> <p>(注)1. 上記会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>2. 中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ、連結しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>①AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. ②ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ③PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA ④AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. ⑤ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. ⑥ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. ⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. ⑧AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>(注)1. 上記会社の事業年度末日は12月31日であります。</p> <p>2. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.、ACS CAPITAL CORPORATION LTD. は当連結会計年度より事業年度の末日を2月20日から12月31日に変更しております。</p> <p>3. 連結財務諸表作成にあたっては、前連結会計年度まで、連結決算日と異なる事業年度末日の会社は、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より各社の事業年度末日に基づく財務諸表を使用しております。これにより、連結財務諸表作成に使用した各社の財務諸表の会計期間は10ヶ月となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
①有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</p> <p>(時価のないもの) 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同 左</p> <p>同 左</p>
②デリバティブ			
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法			
①有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用してあります。 C D (キャッシュディスペンサー) 4年</p>	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な耐用年数は下記の通りであります。 器具備品 3年～15年</p>	同 左
②無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	同 左	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準			
①貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	同 左	同 左
②賞与引当金	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>	同 左	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。
③ポイント制度引当金	<p>提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p>	同 左	提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
④利息返還損失引当金	<p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	同 左	同 左
⑤退職給付引当金	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同 左	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同 左	同 左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左	同 左
③ヘッジ方針	グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左	同 左
④ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左	同 左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項			
①主な収益の計上基準	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。  顧客手数料 提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>②消費税等の会計処理</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 融資 提出会社及び子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提出会社が保有する信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、有価証券として取扱うことになったことから、前連結会計年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は15,076百万円であります。また、前中間連結会計期間末の「営業貸付金」に含まれる当該信託受益権の額は9,122百万円であります。</p> <p>2. 従来、流動負債その他に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行に係る債務は、取扱高の増加に伴い重要性が増したため、当社のクレジット事業に係る債務に準じて当中間連結会計期間より「買掛金」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間において「買掛金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は4,300百万円であり、前中間連結会計期間の流動負債その他に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は557百万円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、営業収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行収益は取扱増加に伴い重要性が増したため、当中間連結会計期間より「業務代行収益」として区分掲記しております。</p> <p>また、従来区分掲記しておりました「融資代行収益」については自社キャッシュディスペンサーの撤去が進み、重要性が低下したため当中間連結会計期間より「業務代行収益」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において「業務代行収益」に含めた精算代行収益は2,313百万円、融資代行収益は147百万円であり、前中間連結会計期間の営業収益の「その他の収益」に含まれる精算代行収益は112百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度 (平成20年2月20日)																																				
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="165 314 558 493"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>244,002</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>32,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が381百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が9,799百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。 Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. はAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の割賦売掛金及び営業貸付金の一部(8,180百万円)を売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	244,002	個品あっせん	32,575	合計	276,578	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="600 314 992 493"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>288,702</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>42,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が1,718百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が3,889百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(70,652百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	288,702	個品あっせん	42,240	合計	330,943	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 314 1426 493"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>248,229</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>39,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が614百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が1,543百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(76,086百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。 AEON THANA SINSAP(THAILAND) PLC. は、Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. を通じて割賦売掛金及び営業貸付金の一部(8,048百万円)を売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	248,229	個品あっせん	39,106	合計	287,335												
部門別	金額(百万円)																																					
総合あっせん	244,002																																					
個品あっせん	32,575																																					
合計	276,578																																					
部門別	金額(百万円)																																					
総合あっせん	288,702																																					
個品あっせん	42,240																																					
合計	330,943																																					
部門別	金額(百万円)																																					
総合あっせん	248,229																																					
個品あっせん	39,106																																					
合計	287,335																																					
<p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="165 1225 558 1404"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>7,912</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>12,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" data-bbox="165 1443 558 1530"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,452</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	7,912	営業貸付金	12,960	合計	20,873	種類	金額(百万円)	長期借入金	12,452	<p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="600 1225 992 1404"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>8,230</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>12,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" data-bbox="600 1443 992 1530"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,959</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	8,230	営業貸付金	12,453	合計	20,684	種類	金額(百万円)	長期借入金	11,959	<p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="1034 1225 1426 1404"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>7,803</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>12,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" data-bbox="1034 1443 1426 1530"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,764</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	7,803	営業貸付金	12,067	合計	19,870	種類	金額(百万円)	長期借入金	11,764
種類	金額(百万円)																																					
割賦売掛金	7,912																																					
営業貸付金	12,960																																					
合計	20,873																																					
種類	金額(百万円)																																					
長期借入金	12,452																																					
種類	金額(百万円)																																					
割賦売掛金	8,230																																					
営業貸付金	12,453																																					
合計	20,684																																					
種類	金額(百万円)																																					
長期借入金	11,959																																					
種類	金額(百万円)																																					
割賦売掛金	7,803																																					
営業貸付金	12,067																																					
合計	19,870																																					
種類	金額(百万円)																																					
長期借入金	11,764																																					

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度 (平成20年2月20日)																																				
<p>3. 偶発債務</p> <hr/> <p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">47,218百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">46,794百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,140,564百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">441,961百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,698,603百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	47,218百万円	借入実行額	423百万円	差引：借入未実行残高	46,794百万円	貸出コミットメントの総額	5,140,564百万円	貸出実行額	441,961百万円	差引：貸出未実行残高	4,698,603百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証金額が122百万円あります。なお、上記保証金額には、外貨保証金額2百万円(181千人民元)が含まれております。</p> <p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,059百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">10,429百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,629百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,410,807百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">425,649百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,985,157百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	48,059百万円	借入実行額	10,429百万円	差引：借入未実行残高	37,629百万円	貸出コミットメントの総額	5,410,807百万円	貸出実行額	425,649百万円	差引：貸出未実行残高	4,985,157百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証金額が22百万円あります。なお、上記保証金額には、外貨保証金額6百万円(391千人民元)が含まれております。</p> <p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,670百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,127百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,273,598百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">438,616百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,834,981百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	50,670百万円	借入実行額	2,542百万円	差引：借入未実行残高	48,127百万円	貸出コミットメントの総額	5,273,598百万円	貸出実行額	438,616百万円	差引：貸出未実行残高	4,834,981百万円
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	47,218百万円																																					
借入実行額	423百万円																																					
差引：借入未実行残高	46,794百万円																																					
貸出コミットメントの総額	5,140,564百万円																																					
貸出実行額	441,961百万円																																					
差引：貸出未実行残高	4,698,603百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	48,059百万円																																					
借入実行額	10,429百万円																																					
差引：借入未実行残高	37,629百万円																																					
貸出コミットメントの総額	5,410,807百万円																																					
貸出実行額	425,649百万円																																					
差引：貸出未実行残高	4,985,157百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	50,670百万円																																					
借入実行額	2,542百万円																																					
差引：借入未実行残高	48,127百万円																																					
貸出コミットメントの総額	5,273,598百万円																																					
貸出実行額	438,616百万円																																					
差引：貸出未実行残高	4,834,981百万円																																					



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 262 566 491"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>21,514百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>7,633百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,537百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>2,126百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金繰入額</td><td>1,971百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>369百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>103百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	21,514百万円	従業員給与賞与	7,633百万円	減価償却費	2,537百万円	利息返還損失引当金繰入額	2,126百万円	ポイント制度引当金繰入額	1,971百万円	賞与引当金繰入額	369百万円	退職給付費用	103百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="593 262 1000 491"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,435百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>8,861百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,935百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>2,652百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金繰入額</td><td>3,386百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>427百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	17,435百万円	従業員給与賞与	8,861百万円	減価償却費	2,935百万円	利息返還損失引当金繰入額	2,652百万円	ポイント制度引当金繰入額	3,386百万円	賞与引当金繰入額	427百万円	退職給付費用	107百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 262 1439 491"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40,210百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>15,715百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>6,522百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,317百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金繰入額</td><td>3,311百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>392百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>206百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	40,210百万円	従業員給与賞与	15,715百万円	利息返還損失引当金繰入額	6,522百万円	減価償却費	5,317百万円	ポイント制度引当金繰入額	3,311百万円	賞与引当金繰入額	392百万円	退職給付費用	206百万円
貸倒引当金繰入額	21,514百万円																																											
従業員給与賞与	7,633百万円																																											
減価償却費	2,537百万円																																											
利息返還損失引当金繰入額	2,126百万円																																											
ポイント制度引当金繰入額	1,971百万円																																											
賞与引当金繰入額	369百万円																																											
退職給付費用	103百万円																																											
貸倒引当金繰入額	17,435百万円																																											
従業員給与賞与	8,861百万円																																											
減価償却費	2,935百万円																																											
利息返還損失引当金繰入額	2,652百万円																																											
ポイント制度引当金繰入額	3,386百万円																																											
賞与引当金繰入額	427百万円																																											
退職給付費用	107百万円																																											
貸倒引当金繰入額	40,210百万円																																											
従業員給与賞与	15,715百万円																																											
利息返還損失引当金繰入額	6,522百万円																																											
減価償却費	5,317百万円																																											
ポイント制度引当金繰入額	3,311百万円																																											
賞与引当金繰入額	392百万円																																											
退職給付費用	206百万円																																											
<p>※2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 556 566 589"> <tr><td>支払利息</td><td>7,003百万円</td></tr> </table>	支払利息	7,003百万円	<p>※2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="593 556 1000 589"> <tr><td>支払利息</td><td>7,199百万円</td></tr> </table>	支払利息	7,199百万円	<p>※2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 556 1439 589"> <tr><td>支払利息</td><td>14,456百万円</td></tr> </table>	支払利息	14,456百万円																																				
支払利息	7,003百万円																																											
支払利息	7,199百万円																																											
支払利息	14,456百万円																																											
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 貸金業法改正による上限金利引き下げ等のビジネス環境の変化を受け、当中間連結会計期間において新債権管理システムの構築、与信管理の見直し等を行い、これらに対応したデータの集計を行う体制が整備されたことを契機に、貸倒引当金の見積り方法の見直しを行いました。この見直しに伴う期首時点における従来の方法との差額6,564百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>※3. _____</p>																																										

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	156,967,008	—	—	156,967,008
合計	156,967,008	—	—	156,967,008
自己株式				
普通株式 (注)	52,769	721	164	53,326
合計	52,769	721	164	53,326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加721株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の164株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,922	25	平成19年2月20日	平成19年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	繰越利益剰余金	15	平成19年8月20日	平成19年10月18日

当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	156,967,008	—	—	156,967,008
合計	156,967,008	—	—	156,967,008
自己株式				
普通株式 (注)	130,405	516	99	130,822
合計	130,405	516	99	130,822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加516株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の99株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	3,920	25	平成20年2月20日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月8日 取締役会	普通株式	2,352	繰越利益剰余金	15	平成20年8月20日	平成20年10月22日

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	156,967,008	—	—	156,967,008
合計	156,967,008	—	—	156,967,008
自己株式				
普通株式 (注)	52,769	77,969	333	130,405
合計	52,769	77,969	333	130,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77,969株は、エー・シー・エス・ファイナンス㈱の吸収合併に対する反対株主の株式買取り請求による76,800株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,169株の増加であり、減少の333株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,922	25	平成19年2月20日	平成19年5月16日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	15	平成19年8月20日	平成19年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	3,920	繰越利益剰余金	25	平成20年2月20日	平成20年4月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在) 現金及び預金 21,746百万円 預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 $\Delta$ 1,304百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 20,441百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月20日現在) 現金及び預金 16,092百万円 預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 $\Delta$ 1,196百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,896百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在) 現金及び預金 17,499百万円 預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 $\Delta$ 1,746百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 15,753百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>168</td> <td>97</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,354</td> <td>1,477</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>189</td> <td>133</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,712</td> <td>1,708</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,913百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	168	97	70	器具備品	2,354	1,477	876	無形固定資産	189	133	56	合計	2,712	1,708	1,004	1年内	535百万円	1年超	460百万円	合計	995百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	340百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	863百万円	1年超	2,050百万円	合計	2,913百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>145</td> <td>57</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,430</td> <td>928</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>152</td> <td>130</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,729</td> <td>1,116</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>785百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,598百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	145	57	88	器具備品	1,430	928	502	無形固定資産	152	130	21	合計	1,729	1,116	612	1年内	341百万円	1年超	280百万円	合計	622百万円	支払リース料	248百万円	減価償却費相当額	233百万円	支払利息相当額	5百万円	1年内	1,812百万円	1年超	785百万円	合計	2,598百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>103</td> <td>60</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,947</td> <td>1,265</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168</td> <td>130</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,219</td> <td>1,456</td> <td>763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,392百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	103	60	43	器具備品	1,947	1,265	682	無形固定資産	168	130	37	合計	2,219	1,456	763	1年内	413百万円	1年超	362百万円	合計	776百万円	支払リース料	655百万円	減価償却費相当額	630百万円	支払利息相当額	13百万円	1年内	1,514百万円	1年超	878百万円	合計	2,392百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	168	97	70																																																																																																																	
器具備品	2,354	1,477	876																																																																																																																	
無形固定資産	189	133	56																																																																																																																	
合計	2,712	1,708	1,004																																																																																																																	
1年内	535百万円																																																																																																																			
1年超	460百万円																																																																																																																			
合計	995百万円																																																																																																																			
支払リース料	352百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	340百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																			
1年内	863百万円																																																																																																																			
1年超	2,050百万円																																																																																																																			
合計	2,913百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	145	57	88																																																																																																																	
器具備品	1,430	928	502																																																																																																																	
無形固定資産	152	130	21																																																																																																																	
合計	1,729	1,116	612																																																																																																																	
1年内	341百万円																																																																																																																			
1年超	280百万円																																																																																																																			
合計	622百万円																																																																																																																			
支払リース料	248百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	233百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	5百万円																																																																																																																			
1年内	1,812百万円																																																																																																																			
1年超	785百万円																																																																																																																			
合計	2,598百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	103	60	43																																																																																																																	
器具備品	1,947	1,265	682																																																																																																																	
無形固定資産	168	130	37																																																																																																																	
合計	2,219	1,456	763																																																																																																																	
1年内	413百万円																																																																																																																			
1年超	362百万円																																																																																																																			
合計	776百万円																																																																																																																			
支払リース料	655百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	630百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	13百万円																																																																																																																			
1年内	1,514百万円																																																																																																																			
1年超	878百万円																																																																																																																			
合計	2,392百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,601	12,949	9,348

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,236	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,707	12,026	8,136

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 信託受益権 非上場株式	15,076 275	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,707	11,068	7,361

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 信託受益権 非上場株式	10,633 1,238	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年8月20日）、当中間連結会計期間末（平成20年8月20日）及び前連結会計年度（平成20年2月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を利用しているため、記載すべき事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

該当はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 25百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

イオンクレジットサービス株式会社

	第1回Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名
株式の種類別のStock・オプションの付与数 (注)	普通株式 20,000株
付与日	平成20年 4月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	自平成20年 4月21日 至平成20年 5月20日
権利行使期間	自平成20年 5月21日 至平成35年 5月20日
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単価 (円)	1,256

(注) 株式数に換算して記載している。

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

該当はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,841	28,651	90,493	—	90,493
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	61,841	28,651	90,493	(—)	90,493
営業費用	49,770	22,931	72,701	(—)	72,701
営業利益	12,071	5,720	17,792	—	17,792

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	60,445	28,141	88,586	—	88,586
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	60,445	28,141	88,586	(—)	88,586
営業費用	50,996	22,243	73,240	(—)	73,240
営業利益	9,449	5,897	15,346	—	15,346

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,263	57,812	181,076	—	181,076
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	123,263	57,812	181,076	(—)	181,076
営業費用	102,650	45,562	148,212	(—)	148,212
営業利益	20,612	12,250	32,863	—	32,863

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

【海外営業収益】

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める 割合 (%)
28,651	90,493	31.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。  
なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める 割合 (%)
28,141	88,586	31.8

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。  
なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める 割合 (%)
57,812	181,076	31.9

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。  
なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 1,019円74銭	1株当たり純資産額 1,061円19銭	1株当たり純資産額 1,040円97銭
1株当たり中間純利益 62円47銭	1株当たり中間純利益 45円12銭	1株当たり当期純利益 112円52銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,801	7,076	17,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,801	7,076	17,653
普通株式の期中平均株式数(株)	156,913,976	156,836,361	156,885,982
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	13,397	—
(うち新株予約権)	—	(13,397)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,751		4,080		5,817	
2. 割賦売掛金	※1	216,060		257,047		217,971	
3. 営業貸付金	※1	393,750		375,838		382,698	
4. 前払費用		612		665		608	
5. 繰延税金資産		15,151		19,505		16,077	
6. 未収入金		10,740		13,779		13,497	
7. 未収収益		5,858		5,890		5,783	
8. その他		5,204		7,417		3,921	
貸倒引当金		△39,433		△48,720		△42,673	
流動資産合計		618,696	93.9	635,504	91.9	603,702	92.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,277		1,140		1,194	
減価償却累計額		707	570	722	417	720	473
(2) 車両運搬具		6		6		6	
減価償却累計額		1	4	2	3	2	4
(3) 器具備品		12,290		7,473		9,546	
減価償却累計額		8,835	3,455	4,818	2,655	6,498	3,048
有形固定資産合計			4,030	0.6		3,077	0.4
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			5,638		6,772		5,490
(2) 電話加入権			37		38		38
無形固定資産合計			5,676	0.9		6,810	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			23,011		36,395		31,694
(2) 長期前払費用			4,725		7,549		5,871
(3) 差入保証金			2,121		1,407		1,729
(4) 繰延税金資産			—		441		1,130
(5) その他			327		386		323
投資その他の資産 合計			30,186	4.6		46,180	6.7
固定資産合計			39,893	6.1		56,067	8.1
III 繰延資産							
社債発行費			215		177		196
繰延資産合計			215	0.0		177	0.0
資産合計			658,806	100.0		691,749	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		94,090		97,496		79,222	
2. 短期借入金		10,509		10,850		2,150	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		45,400		58,000		53,200	
4. 1年以内償還予定 の社債		15,000		15,000		15,000	
5. 未払金		5,430		5,275		6,220	
6. 未払費用		1,678		1,750		1,771	
7. 未払法人税等		6,083		6,095		1,672	
8. 前受収益		279		270		280	
9. 預り金		1,257		1,257		1,132	
10. 賞与引当金		150		170		171	
11. ポイント制度引当 金		3,671		5,447		3,184	
12. その他	※2	164		95		172	
流動負債合計		183,714	27.9	201,709	29.2	164,178	25.1
II 固定負債							
1. 社債		105,000		90,000		105,000	
2. 長期借入金		220,800		245,800		231,600	
3. 利息返還損失引当 金		6,945		8,089		8,540	
4. 繰延税金負債		306		—		—	
5. その他		1,768		1,010		1,781	
固定負債合計		334,820	50.8	344,900	49.8	346,922	53.1
負債合計		518,534	78.7	546,609	79.0	511,100	78.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		15,466	2.4	15,466	2.2	15,466	2.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,046		17,046		17,046	
(2) その他資本剰余金		6		6		6	
資本剰余金合計		17,053	2.6	17,053	2.5	17,053	2.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,687		3,687		3,687	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		6		—		—	
別途積立金		75,995		75,995		75,995	
繰越利益剰余金		22,723		28,347		26,476	
利益剰余金合計		102,412	15.5	108,029	15.6	106,158	16.2
4. 自己株式		△91	△0.0	△218	△0.0	△218	△0.0
株主資本合計		134,840	20.5	140,330	20.3	138,460	21.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		5,430	0.8	4,783	0.7	4,141	0.6
評価・換算差額等合計		5,430	0.8	4,783	0.7	4,141	0.6
III 新株予約権		—	—	25	0.0	—	—
純資産合計		140,271	21.3	145,139	21.0	142,601	21.8
負債純資産合計		658,806	100.0	691,749	100.0	653,702	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 総合あっせん収益		18,074		21,577		38,462	
2. 個品あっせん収益		6		5		11	
3. 融資収益		41,173		33,511		79,235	
4. 業務代行収益		—		2,456		—	
5. 融資代行収益		737		—		1,205	
6. その他の収益	※1	863		891		2,558	
7. 金融収益	※2	34		22		56	
営業収益合計		60,889	100.0	58,465	100.0	121,530	100.0
II 営業費用							
1. 販売費及び一般管理費		46,536	76.5	46,522	79.6	95,954	79.0
2. 金融費用	※3	2,817	4.6	3,162	5.4	5,890	4.8
営業費用合計		49,354	81.1	49,684	85.0	101,844	83.8
営業利益		11,534	18.9	8,780	15.0	19,685	16.2
III 営業外収益	※4	1,350	2.3	1,247	2.1	2,851	2.3
IV 営業外費用	※5	164	0.3	18	0.0	261	0.2
経常利益		12,721	20.9	10,009	17.1	22,275	18.3
V 特別利益	※6	873	1.4	6,395	10.9	2,174	1.8
VI 特別損失	※7	296	0.5	7,323	12.5	1,265	1.0
税引前中間 (当期) 純利益		13,298	21.8	9,081	15.5	23,184	19.1
法人税、住民税及び事業税		6,390		6,464		11,207	
法人税等調整額		△1,097	8.7	△3,174	5.6	△2,129	7.5
中間 (当期) 純利益		8,006	13.1	5,792	9.9	14,106	11.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

	株主資本											評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計			その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
前事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	△90	130,758	5,638	136,396	
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—		—	
剰余金の配当								△3,922	△3,922		△3,922		△3,922	
中間純利益								8,006	8,006		8,006		8,006	
自己株式の取得										△1	△1		△1	
自己株式の処分			0	0						0	0		0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												△208	△208	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	10,000	△5,916	4,083	△1	4,082	△208	3,874	
当中間会計期間末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	75,995	22,723	102,412	△91	134,840	5,430	140,271	



当中間会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）

	株主資本										評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金							
前事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	75,995	26,476	106,158	△218	138,460	4,141	—	142,601	
中間会計期間中の 変動額														
剰余金の配当							△3,920	△3,920		△3,920			△3,920	
中間純利益							5,792	5,792		5,792			5,792	
自己株式の取得									△0	△0			△0	
自己株式の処分			△0	△0					0	0			0	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											642	25	667	
中間会計期間中の 変動額合計（百 万円）	—	—	△0	△0	—	—	1,871	1,871	△0	1,870	642	25	2,537	
当中間会計期間末 残高（百万円）	15,466	17,046	6	17,053	3,687	75,995	28,347	108,029	△218	140,330	4,783	25	145,139	

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
					特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
前事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	△90	130,758	5,638	136,396
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—		—
剰余金の配当								△6,276	△6,276		△6,276		△6,276
特別償却準備金の 取崩						△6	6	—	—		—		—
当期純利益							14,106	14,106			14,106		14,106
自己株式の取得										△128	△128		△128
自己株式の処分			0	0						0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												△1,497	△1,497
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△6	10,000	△2,163	7,830	△128	7,701	△1,497	6,204
当事業年度末残高 (百万円)	15,466	17,046	6	17,053	3,687	—	75,995	26,476	106,158	△218	138,460	4,141	142,601

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式 同 左</li> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</li> <li>(時価のないもの) 同 左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式 同 左</li> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>(時価のないもの) 同 左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD (キャッシュディスク ペンサー) 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。	同 左	同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(3) ポイント制度引当金 当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) ポイント制度引当金 同 左</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) ポイント制度引当金 当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
<p>8. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>(イ) 総合あつせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 個品あつせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 融資 残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p>	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>(イ) 総合あつせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あつせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>(イ) 総合あつせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あつせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)</p>
<p>-----</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、有価証券として取扱うことになったことから、前事業年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は15,076百万円であります。また、前中間会計期間末の「営業貸付金」に含まれる当該信託受益権の額は9,122百万円であります。</p> <p>2. 従来、「未払金」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行に係る債務は取扱高の増加に伴い重要性が増したため、当社のクレジット事業に係る債務に準じて当中間会計期間より「買掛金」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間において「買掛金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は4,300百万円であり、前中間会計期間の「未払金」に含めた電子マネー等の精算代行に係る債務は557百万円であります。</p>
<p>-----</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>従来、営業収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました電子マネー等の精算代行収益は取扱増加に伴い重要性が増したため、当中間会計期間より「業務代行収益」として区分掲記しております。</p> <p>また、従来区分掲記しておりました「融資代行収益」については自社キャッシュディスペンサーの撤去が進み、重要性が低下したため当中間会計期間より「業務代行収益」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間において「業務代行収益」に含めた精算代行収益は2,313百万円、融資代行収益は143百万円であり、前中間会計期間の営業収益の「その他の収益」に含まれる精算代行収益は112百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年8月20日)	当中間会計期末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)																								
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">215,967</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">216,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権9,122百万円含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 _____</p> <p>(2) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	215,967	個品あっせん	92	合計	216,060	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">256,950</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">257,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(70,652百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証金額が120百万円あります。</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	256,950	個品あっせん	97	合計	257,047	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">217,883</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">217,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当事業年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(76,086百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る保証金額が16百万円あります。</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	217,883	個品あっせん	87	合計	217,971
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	215,967																									
個品あっせん	92																									
合計	216,060																									
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	256,950																									
個品あっせん	97																									
合計	257,047																									
部門別	金額 (百万円)																									
総合あっせん	217,883																									
個品あっせん	87																									
合計	217,971																									

前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 39,700百万円</p> <p>借入実行額 9百万円</p> <hr/> <p>差引：借入未実行残高 39,690百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,774,285百万円</p> <p>貸出実行額 383,601百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 4,390,683百万円</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 37,700百万円</p> <p>借入実行額 9,200百万円</p> <hr/> <p>差引：借入未実行残高 28,500百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,019,196百万円</p> <p>貸出実行額 376,364百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 4,642,832百万円</p> <p>同 左</p>	<p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 39,700百万円</p> <p>借入実行額 750百万円</p> <hr/> <p>差引：借入未実行残高 38,950百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,902,470百万円</p> <p>貸出実行額 380,385百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 4,522,084百万円</p> <p>同 左</p>



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																												
<p>※1. その他の収益 その他の収益は償却債権回収益、会員誌購読料等であります。</p> <p>※2. 金融収益の主要項目 受取利息 34百万円</p> <p>※3. 金融費用の主要項目 支払利息 2,795百万円</p> <p>※4. 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,346百万円</p> <p>※5. 営業外費用の主要項目 事務所撤去費用 73百万円</p> <p>※6. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 873百万円</p> <p>※7. 特別損失の主要項目 キャッシュディスペ ンサー撤去関連損失 296百万円</p> <p>8. 減価償却実施額 有形固定資産 546百万円 無形固定資産 758百万円</p> <p>9. 部門別取扱高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>844,411</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>255,180</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>54,250</td> </tr> <tr> <td>その他 (注)</td> <td>10,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,164,064</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	844,411	個品あっせん	65	融資	255,180	融資代行	54,250	その他 (注)	10,157	合計	1,164,064	<p>※1. その他の収益 同 左</p> <p>※2. 金融収益の主要項目 受取利息 22百万円</p> <p>※3. 金融費用の主要項目 支払利息 3,116百万円</p> <p>※4. 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,245百万円</p> <p>※5. 営業外費用の主要項目 為替差損 11百万円 事務所撤去費用 6百万円</p> <p>※6. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 3,789百万円 投資有価証券償還益 2,605百万円</p> <p>※7. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額(注) 6,564百万円 キャッシュディスペ ンサー撤去関連損失 759百万円</p> <p>(注) 貸金業法改正による上限金利引き下げ等のビジネス環境の変化を受け、当中間会計期間において新債権管理システムの構築、与信管理の見直し等を行い、これらに対応したデータの集計を行う体制が整備されたことを契機に、貸倒引当金の見積り方法の見直しを行いました。この見直しに伴う期首時点における従来の方法との差額6,564百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>8. 減価償却実施額 有形固定資産 488百万円 無形固定資産 1,005百万円</p> <p>9. 部門別取扱高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>989,915</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>243,277</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>78,984</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他 (注)</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,312,428</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	989,915	個品あっせん	65	融資	243,277	業務代行	78,984	融資代行	-	その他 (注)	185	合計	1,312,428	<p>※1. その他の収益 同 左</p> <p>※2. 金融収益の主要項目 受取利息 56百万円</p> <p>※3. 金融費用の主要項目 支払利息 5,824百万円</p> <p>※4. 営業外収益の主要項目 受取配当金 2,835百万円</p> <p>※5. 営業外費用の主要項目 為替差損 97百万円 固定資産除却損 37百万円 事務所撤去費用 126百万円</p> <p>※6. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 1,300百万円 投資有価証券売却益 873百万円</p> <p>※7. 特別損失の主要項目 キャッシュディスペ ンサー撤去関連損失 1,253百万円 ソフトウェア除却損 11百万円</p> <p>8. 減価償却実施額 有形固定資産 1,108百万円 無形固定資産 1,638百万円</p> <p>9. 部門別取扱高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,791,784</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>499,006</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>89,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,411,229</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	1,791,784	個品あっせん	135	融資	499,006	融資代行	89,705	その他	30,597	合計	2,411,229
部門別	金額 (百万円)																																													
総合あっせん	844,411																																													
個品あっせん	65																																													
融資	255,180																																													
融資代行	54,250																																													
その他 (注)	10,157																																													
合計	1,164,064																																													
部門別	金額 (百万円)																																													
総合あっせん	989,915																																													
個品あっせん	65																																													
融資	243,277																																													
業務代行	78,984																																													
融資代行	-																																													
その他 (注)	185																																													
合計	1,312,428																																													
部門別	金額 (百万円)																																													
総合あっせん	1,791,784																																													
個品あっせん	135																																													
融資	499,006																																													
融資代行	89,705																																													
その他	30,597																																													
合計	2,411,229																																													
<p>(注) 電子マネー「WAON」の発行が開始されたことにより、今後、精算代行業務が増加することが見込まれるため、従来は取扱高に含めていなかった電子マネー等の精算代行額を当中間会計期間から取扱高(その他)に含めております。なお、前中間会計期間及び前事業年度の精算代行額はそれぞれ2,395百万円、7,106百万円であります。</p>	<p>(注) 従来、取扱高(その他)に含めていた電子マネー等の精算代行額は電子マネー等の取扱増加に伴い重要性が増したため、当中間会計期間より「業務代行」として区分掲記しております。また、融資代行業務については、自社キャッシュディスペンスターの撤去が進み、重要性が低下したため当中間会計期間より10,790百万円を取扱高から除いております。なお、前中間会計期間及び前事業年度の精算代行額はそれぞれ10,141百万円、30,567百万円であります。</p>	<p>(注) 電子マネー「WAON」の発行が開始されたことにより、今後、精算代行業務が増加することが見込まれるため、従来は取扱高に含めていなかった電子マネー等の精算代行額を当事業年度から取扱高(その他)に含めております。なお、前事業年度の精算代行額は7,106百万円であります。</p>																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	52,769	721	164	53,326
合計	52,769	721	164	53,326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加721株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の164株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	130,405	516	99	130,822
合計	130,405	516	99	130,822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加516株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の99株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	52,769	77,969	333	130,405
合計	52,769	77,969	333	130,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77,969株は、エー・シー・エス・ファイナンス㈱の吸収合併に対する反対株主の株式買取り請求による76,800株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,169株の増加であり、減少の333株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>168</td> <td>97</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,298</td> <td>1,449</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>115</td> <td>84</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,582</td> <td>1,631</td> <td>951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	168	97	70	器具備品	2,298	1,449	849	ソフトウェア	115	84	30	合計	2,582	1,631	951	1年内	505百万円	1年超	436百万円	合計	941百万円	支払リース料	339百万円	減価償却費相当額	327百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	7百万円	1年超	3百万円	合計	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>140</td> <td>53</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,328</td> <td>863</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>65</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,545</td> <td>983</td> <td>562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	140	53	86	器具備品	1,328	863	464	ソフトウェア	76	65	10	合計	1,545	983	562	1年内	309百万円	1年超	262百万円	合計	571百万円	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	209百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	35百万円	1年超	12百万円	合計	47百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>103</td> <td>60</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,862</td> <td>1,211</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91</td> <td>72</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057</td> <td>1,344</td> <td>713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	103	60	43	器具備品	1,862	1,211	650	ソフトウェア	91	72	18	合計	2,057	1,344	713	1年内	379百万円	1年超	345百万円	合計	725百万円	支払リース料	619百万円	減価償却費相当額	596百万円	支払利息相当額	12百万円	1年内	35百万円	1年超	19百万円	合計	55百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	168	97	70																																																																																																																	
器具備品	2,298	1,449	849																																																																																																																	
ソフトウェア	115	84	30																																																																																																																	
合計	2,582	1,631	951																																																																																																																	
1年内	505百万円																																																																																																																			
1年超	436百万円																																																																																																																			
合計	941百万円																																																																																																																			
支払リース料	339百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	327百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																			
1年内	7百万円																																																																																																																			
1年超	3百万円																																																																																																																			
合計	10百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	140	53	86																																																																																																																	
器具備品	1,328	863	464																																																																																																																	
ソフトウェア	76	65	10																																																																																																																	
合計	1,545	983	562																																																																																																																	
1年内	309百万円																																																																																																																			
1年超	262百万円																																																																																																																			
合計	571百万円																																																																																																																			
支払リース料	223百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	209百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																			
1年内	35百万円																																																																																																																			
1年超	12百万円																																																																																																																			
合計	47百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	103	60	43																																																																																																																	
器具備品	1,862	1,211	650																																																																																																																	
ソフトウェア	91	72	18																																																																																																																	
合計	2,057	1,344	713																																																																																																																	
1年内	379百万円																																																																																																																			
1年超	345百万円																																																																																																																			
合計	725百万円																																																																																																																			
支払リース料	619百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	596百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	12百万円																																																																																																																			
1年内	35百万円																																																																																																																			
1年超	19百万円																																																																																																																			
合計	55百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)  
(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,649	34,642	31,992

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,949	40,272	36,323

(注) 上記の子会社株式は、以下のとおりであります。

- ①AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ②AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.  
③AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年2月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,949	39,016	35,067

(注) 上記の子会社株式は、以下のとおりであります。

- ①AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ②AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.  
③AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

なお、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADは、平成19年12月12日にマレーシア証券取引所に上場したため、当事業年度より含めております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	893円94銭	925円26銭	909円24銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	51円2銭	36円93銭	89円92銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないた め記載していません。	36円93銭	潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	8,006	5,792	14,106
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	8,006	5,792	14,106
普通株式の期中平均株式数(株)	156,913,976	156,836,361	156,885,982
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株主増加数	—	13,397	—
(うち新株予約権)	—	(13,397)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

平成20年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当額の総額…………… 2,352,542,790円
- ② 1株当たりの金額…………… 15円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日…平成20年10月22日

(注) 平成20年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第27期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日） 平成20年5月14日関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書（普通社債） 平成20年5月14日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書 平成20年6月6日関東財務局長に提出。  
平成20年5月14日提出上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書（普通社債） 平成20年6月6日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月25日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月24日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月25日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成19年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月24日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成20年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

